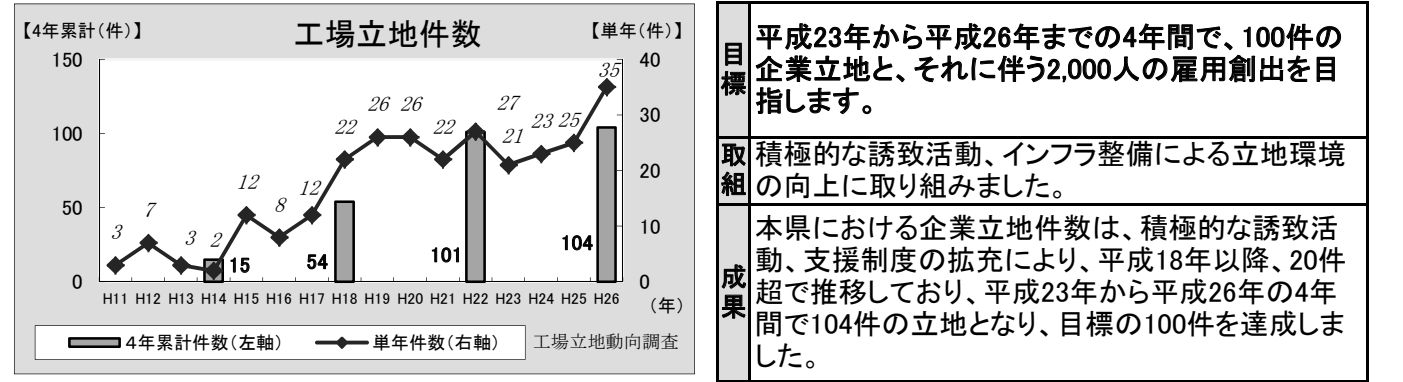


主担当部局(長)名	産業・雇用振興部長 森田 康文
関係部局(長)名	総務部長 野村 政樹、地域振興部長 一松 旬、南部東部振興監 辻本 浩司、農林部長 福谷 健夫、県土マネジメント部長 加藤 恒太郎、まちづくり推進局長 金剛一智

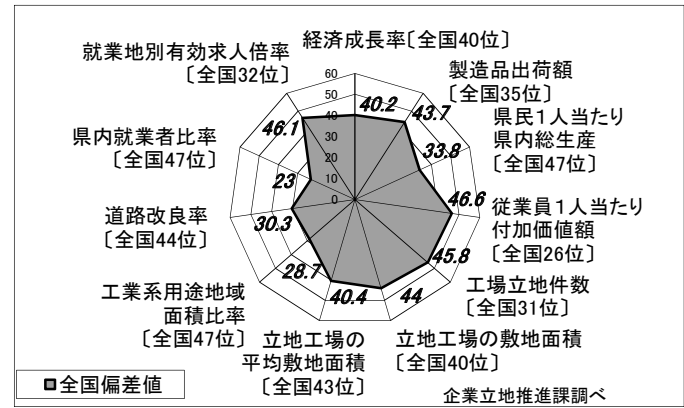
重点課題	I 経済の活性化 1 地域産業の支援・創出 2 企業誘致の推進
目指す姿	新たな雇用を創出し、経済を活性化させることで、奈良でくらし、奈良で働くことができ、投資、雇用、消費が活発に県内で循環する社会を目指し、企業誘致を推進します。

1. 政策課題の進捗状況



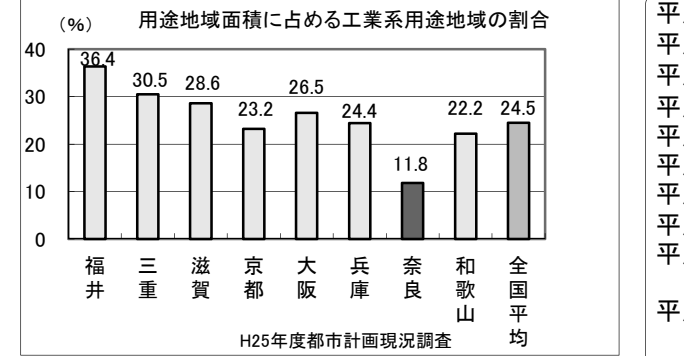
2. 現状分析

1 奈良県経済の状況



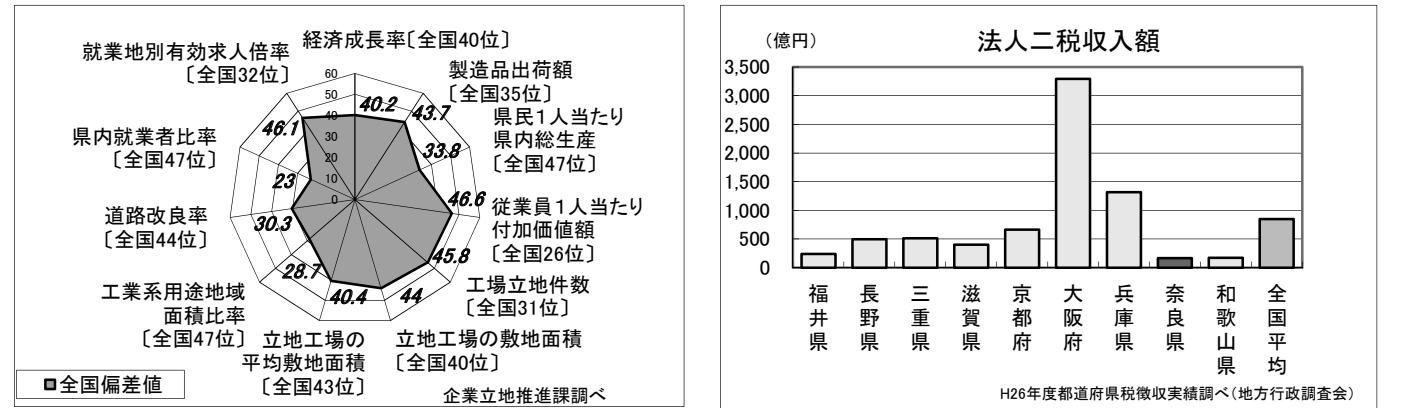
県内の産業基盤が脆弱なため、県内総生産、県内就業者比率などの経済指標が低位にとどまり、そのことが県税収入(主に法人二税、地方消費税)が伸びない原因となっています。

3 工業系用途地域の割合



都市計画区域外に適地が少ないに関わらず、本県の用途地域面積に占める工業系用途地域面積の割合は11.8%と全国最下位であり、工場適地が少ない状態です。

2 奈良県の税収構造の特徴



本県の法人二税収入額は他府県と比べて低位(全国44位)であり、県税収入に占める法人二税の割合も低くなっています。(全国最下位)

4 交通インフラの整備状況、及び今後の予定

平成16年3月	南阪奈道路供用
平成18年3月	近鉄けいはんな線開業(生駒～学研奈良登美ヶ丘)
平成18年4月	京奈和自動車道 郡山南IC～橿原北IC用
平成18年6月	京奈和自動車道 五條道路供用
平成21年3月	阪神なんば線開業(奈良～三宮間直通運転)
平成24年3月	京奈和自動車道 橿原高田IC～御所IC供用
平成24年3月	中和幹線 全線開通
平成24年7月	大和まほろばスマートIC 名古屋側出入口供用
平成26年3月	大和まほろばスマートIC 大阪側出入口供用
	中和幹線(一般国道165号) 脇本道路供用
平成27年3月	郡山下ッ道JCT供用
	京奈和自動車道 御所IC～御所南IC、三宅IC供用
平成28年度	京奈和自動車道 御所南IC～五條北IC供用予定

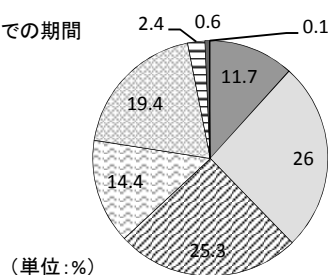
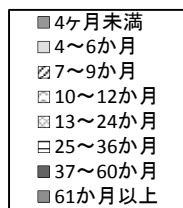
県内の高速道路等の交通インフラの整備は、上記のように近年急速に進展しています。

5 企業の立地場所決定要因 (1)～(2):工場立地動向調査 ※(1)は平成24年～平成26年の平均、(2)は平成25年値

(1)立地地点選定理由(上位7項目)

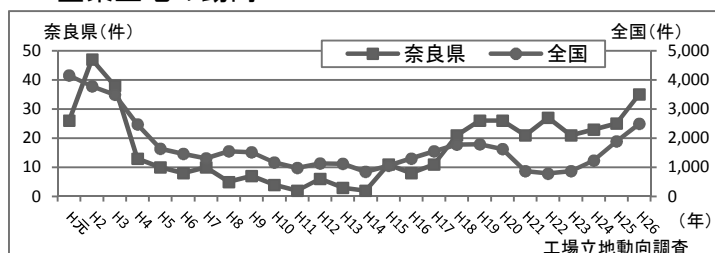
立地地点選定理由(上位7項目)	順位	全項目中の比率(%)
本社・他の自社工場への近接性	1	15.3
地価	2	14.8
地方自治体等の助成、誠意・積極性・迅速性	3	14.3
周辺環境からの制約が少ない	4	12.8
工業団地である	5	8.3
市場への近接性	6	6.4
関連企業への近接性	7	6.0

(2)土地取得から操業までの期間



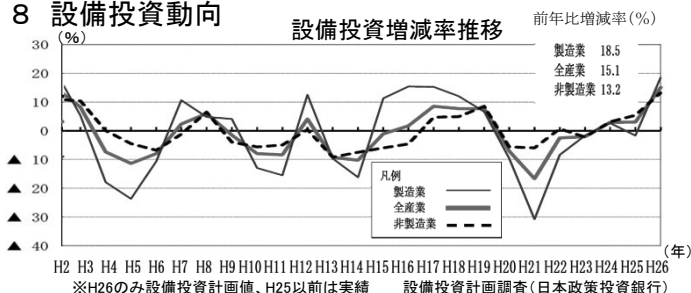
自社工場や本社への近接性、地価、地方自治体の助成、周辺環境、工業団地であることなどが立地場所決定要因の上位です。また、土地取得から操業までの期間の平均値は、全体で9.4か月で、1年以内に操業するケースが多くなっています。

6 企業立地の動向



全国的な工場立地の回復傾向の中でも、全国の増加傾向を上回る立地件数を確保しています。

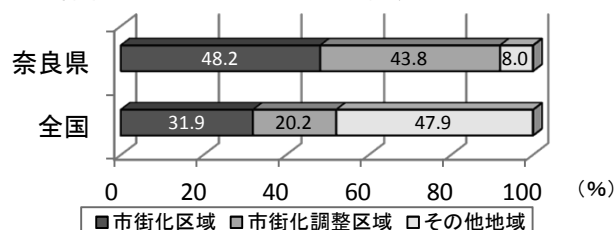
8 設備投資動向



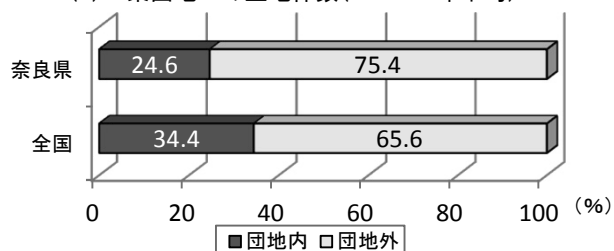
平成25年度の設備投資計画額は、製造業で前年度実績の10.6%増です。

7 奈良県の立地用地の状況 (1)～(2):工場立地動向調査

(1)都市計画法の区域区分別立地件数比率(H21～25年)



(2)工業団地への立地件数(H21～25年平均)



本県では全国に比べ、工業系用途地域の少ないことが影響して、市街化調整区域での規制緩和を活用した立地の割合が高くなっています。また、全国に比べ、工業団地内への立地件数割合が低くなっています。

目的達成のプラス要因	奈良県の持っている強み	内部(内的要因)	奈良県の抱えている弱み	目的達成のマイナス要因
	1 阪神工業地帯、中京工業地帯に対する交通アクセスが良好 2 東大阪、八尾等大阪北東部の工場集積地域に近い 3 郡山下ッ道JCTや京奈和自動車道御所IC～御所南IC間の開通など、アクセス道路整備が進展 4 大阪府内等(京阪神地域や大阪東部地域等)と比べ、地価が比較的安価 5 立地市町村への県営水道による水の安定供給が可能		6 大規模立地を可能とするまとまった工業用地がほとんど無い 7 企業ニーズの高い地域(平野部のIC付近)に工業用地がほとんど無い 8 既存集積が薄いことや工業系大学が無いこと等から、専門的・技術的な人材を確保することが困難 9 産学官及び行政間における情報共有等が不十分 10 近隣府県の工場立地施策との競合	
	奈良県への追い風	外部(外的要因)	奈良県への向かい風	
	a 大阪北東部地域の住工混在により、工場移転へのニーズの高まり b 中堅企業を中心とした国内工場再編・集約及び機能強化等による立地・設備投資需要の高まり c 高度成長期に立地した工場の老朽化に伴う建て替え需要の高まり d 災害の少ない内陸部への立地ニーズの高まり e 京奈和自動車道御所南IC～五条北ICの平成28年度供用見通しが国により公表 f 地方拠点強化税制の整備など、国による企業立地支援施策の拡充	g 兵庫、和歌山、京都など近隣府県での優良な工業団地の整備 h グローバル化に伴い、企業活動の拠点がアジアを中心とする海外へ移転 i 人口減少による国内需要の減少 j 原発停止の影響による電力不足		

3. 施策課題の進捗状況

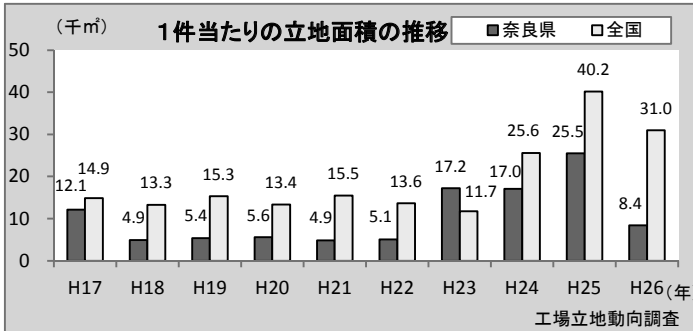
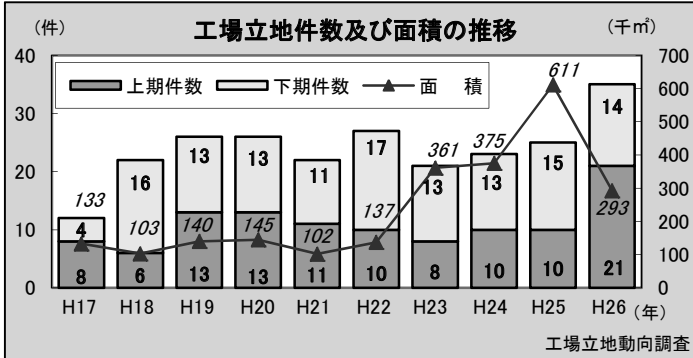
戦略1 企業誘致の推進を図ります。

主担当課(長)名 企業立地推進課長 大西 勇

戦略目標

▶平成23年から平成26年までの4年間で、100件の企業立地と、それに伴う2,000人の雇用創出を目指します。

○誘致活動の強化



取組

戦略的な企業誘致活動、立地補助金等の優遇制度の拡充、雇用の創出に取り組みました。

成果

・本県における企業立地件数は、県の積極的な誘致活動、支援制度の拡充により、平成18年以降、20件を上回る実績で推移しており、平成23年から平成26年の4年間で104件の立地となり、戦略目標を達成しました。
・平成26年の1件あたりの平均敷地面積は8.4千㎡と前年より減少し、全国43位ですが、全国的にも減少しています。
・平成19年から平成26年に立地した企業205社のうち、172社への県独自調査によると、調査時点(H27年3月)で1,419人の雇用をすでに確保し、今後採用予定の667人と合わせて、2,086人の雇用が確保できる見込みです。

■企業立地による奈良県内の雇用の状況

	雇用の場の確保			うち、今後の採用計画		
	総数	正社員	非正規	総数	正社員	非正規
人数	2,086	1,455	631	667	343	324

※平成27年3月現在で、平成19～26年の工場立地205件について、県独自に調査を実施。

(単位:人)

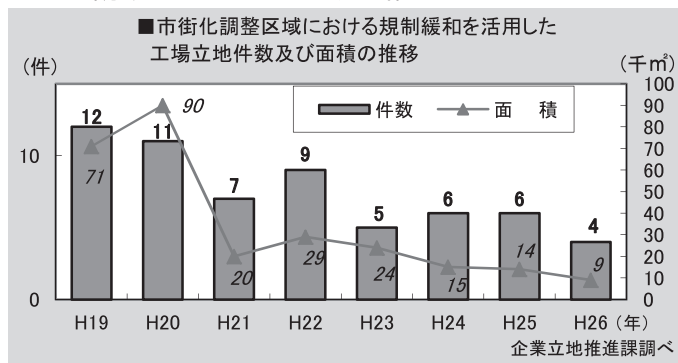
172件について得られた調査結果により集計。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
企業立地促進補助金など優遇制度の充実				
企業立地補助金の活用件数(件)	4	5	6	企業立地推進課
立地企業への低利融資制度の活用件数(件)	0	1	0	企業立地推進課
成長分野に重点を置いた戦略的企業誘致活動の展開				
企業訪問件数(件)	405	349	375	企業立地推進課
立地企業への人材確保支援				
立地企業人材確保支援補助金の活用件数(件)	1	2	0	企業立地推進課

これまでの成果

各種支援制度の活用が可能となる企業立地促進法に基づく企業立地計画・事業高度化計画を、平成26年度は17件承認しました。(H25年度21件)

○誘致に向けたインフラ整備



取組	市街化調整区域における規制緩和の活用等による立地促進、IC周辺における産業用地確保の検討を行いました。
成果	市街化調整区域における規制緩和の活用により、平成26年は35件中4件の工場立地が実現しました。平成19年からの累計60件で、272千㎡の工場用地を確保しています。

取組	高規格幹線道路をはじめとする道路整備に取り組みました。
成果	・西名阪及び京奈和両自動車道を接続する郡山下ッ道JCTが平成27年3月に完成しました。 ・京奈和自動車道三宅IC、御所IC～御所南IC間が、平成27年3月に開通しました。 ・JCT、各IC開通により、京奈和自動車道沿線において、大阪・名古屋周辺との所要時間が短縮され、移動や輸送等の利便性が向上しました。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
誘致に向けた産業用地の確保				
立地工場の平均敷地面積(現状平均を全国平均並みに)(千㎡)	17.0	25.4	8.4	企業立地推進課
工業系用途地域面積(ha)	2,496.6	2,496.6	2,496.6	都市計画室
県内の高規格幹線道路(京奈和自動車道、西名阪自動車道、名阪国道)整備延長(km)	69	69	73	道路建設課
京奈和自動車道の整備による五條市から奈良市への移動(配送)時間(分)	73	73	69	道路建設課
京奈和自動車道の整備による大阪港から1時間以内のアクセス圏域面積(㎢)	380	380	450	道路建設課
京奈和自動車道の整備による関西空港からの90分以内のアクセス圏域面積(㎢)	740	740	770	道路建設課
工場用地の確保に向けた地区計画の策定件数(件)	1	1	1	企業立地推進課

これまでの成果

京奈和自動車道の整備により、平成26年度末には、関西空港からの90分以内のアクセス圏域面積が、平成21年度から比較して60㎢増加しました。

4. 平成28年度に向けた課題の明確化

＜政策課題の進捗状況＞ ・本県における企業立地件数は、平成18年以降、20件を上回る実績で推移しており、平成23年から平成26年の4年間で104件の立地を達成しました。	＜奈良県の持っている強み＞ 1 阪神工業地帯、中京工業地帯に対する交通アクセスが良好 2 東大阪、八尾等大阪北東部の工場集積地域に近い 3 郡山下ッ道JCTや京奈和自動車道御所IC～御所南IC間の開通など、アクセス道路整備が進展 4 大阪府内等（京阪神地域や大阪東部地域等）と比べ、地価が比較的安価 5 立地市町村への県営水道による水の安定供給が可能	＜奈良県の抱えている弱み＞ 6 大規模立地を可能とするまとまった工業用地がほとんど無い 7 企業ニーズの高い地域（平野部のIC付近）に工業用地がほとんど無い 8 既存集積が薄いことや工業系大学が無いこと等から、専門的・技術的な人材を確保することが困難 9 産学官及び行政間における情報共有等が不十分 10 近隣府県の工場立地施策との競合
＜施策課題の進捗状況＞ ・本県における企業立地件数は、県の積極的な誘致活動、支援制度の拡充により、平成18年以降、20件を上回る実績で推移しており、戦略目標を達成しました。 ・平成19年から平成26年に立地した企業205社のうち、172社への県独自調査によると、2,086人の雇用が確保できる見込みです。 ・市街化調整区域における規制緩和により、平成26年は35件中4件の工場立地が実現しました。 ・西名阪及び京奈和両自動車道を接続する郡山下ッ道JCTが平成27年3月に完成しました。 ・京奈和自動車道三宅IC、御所IC～御所南IC間が開通しました。 ・JCT、各IC開通により、京奈和自動車道沿線において、大阪・名古屋周辺との所要時間が短縮され、移動や輸送等の利便性が向上しました。		
＜奈良県への追い風＞ - a 大阪北東部地域の住工混在により、工場移転へのニーズの高まり - b 中堅企業を中心とした国内工場再編・集約及び機能強化等による立地・設備投資需要の高まり - c 高度成長期に立地した工場の老朽化に伴う建て替え需要の高まり - d 災害の少ない内陸部への立地ニーズの高まり - e 京奈和自動車道御所南IC～五条北ICの平成28年度供用見通しが国により公表 - f 地方拠点強化税制の整備など、国による企業立地支援施策の拡充	＜強みで追い風を活かす課題＞ 【立地環境の向上】 【重要課題】京奈和自動車道の整備、ICアクセス道路の整備など産業活性化に効果の高い道路整備を引き続き推進（1,2,3,a,d） ・立地市町村による安価な工業用水の確保についての検討（5,a,d） 【効果的な立地促進活動】 ・経済情勢に対応し、支援制度等を活用しつつ対象を絞った効果的な企業立地促進施策・活動を実施（1,2,3,4,5,a,b,c,d,e） ・未利用団地区画の積極的な販売（1,2,3,4,a,b,c,d,e） ・首都圏や関西圏等におけるPRの実施（1,2,3,4,5,a,b,c,d,e,f）	＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞ 【工業用地の確保】 【重要課題】交通利便性が高く、立地ニーズの高い地域における工場用地の確保（7,a,d） ・都市計画見直しにより創出した工業系用途地域等への企業立地の具体化（6,7,a,b,d） 【変動する経済情勢下の企業ニーズへの対応】 ・県内既存工場の建替や再編・集約・機能強化への対応（6,7,c） ・成長分野をはじめ国内での立地ニーズの的確な把握と対応（8,9,a,b,c,d） ・工場用地の不足への対応（6,7,a,b,d） 【企業・用地情報の情報収集力向上】 ・市町村、経済団体のほか金融機関、開発事業者等からの幅広い情報収集に基づく立地促進活動の展開（9,10,a,b,c,d） 【支援制度の活用・促進】 ・支援制度の活用促進と、立地を計画する企業にとって一層有効な支援制度の検討（9,a,b,c,d）
＜奈良県への向かい風＞ - g 兵庫、和歌山、京都など近隣府県での優良な工業団地の整備 - h グローバル化に伴い、企業活動の拠点がアジアを中心とする海外へ移転 - i 人口減少による国内需要の減少 - j 原発停止の影響による電力不足	＜強みで向かい風を克服する課題＞ 【支援制度の活用・促進】 ・大都市への良好なアクセスを活かした県外企業拠点の誘致と県内拠点の機能強化（1,2,3,4,5,g,i）	＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞ 【総合的支援の充実】 ・産学連携や技術人材育成への支援、集積企業間の連携など、企業にとって奈良に立地し操業を続ける魅力を向上（8,9,g,h,i） ・関係機関との連携により、海外も含めた販路拡大等を支援（9,h,i）

5. それぞれの課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
【立地環境の向上】 【重要課題】 京奈和自動車道の整備、ICアクセス道路の整備など産業活性化に効果の高い道路整備を引き続き推進 ・立地市町村による安価な工業用水の確保についての検討	・奈良県道路整備基本計画(H26年7月策定)に基づき、骨格幹線道路ネットワークの形成とともに、企業立地を支援する道路整備に取り組みます。 ・大和まほろばスマートIC(H26年3月全面開通)、郡山下ッ道JCTや御所南IC(いずれもH27年3月開通)など、交通インフラ整備にともなうアクセス性向上など立地環境の良さを積極的にPRします。 ・市町村水道で一般的な逓増型料金について、奈良県の活性化に寄与する観点からどのような料金体系が望ましいか、水道の広域連携の推進の中で、市町村と共同で研究します。
【効果的な立地促進活動】 ・経済情勢に対応し、支援制度等を活用しつつ対象を絞った効果的な企業立地促進施策・活動を実施 ・未利用団地区画の積極的な販売 ・首都圏や関西圏等におけるPRの実施	・分譲中の工業団地や未利用団地区画への企業誘致を推進します。 ・業種、成長分野や企業ニーズ(例えばリスク回避で内陸部への拠点分散を検討している企業等)に応じ、ターゲットを絞った効果的な誘致活動を実施します。
弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
【工業用地の確保】 【重要課題】 交通利便性が高く、立地ニーズの高い地域における工場用地の確保 ・都市計画見直しにより創出した工業系用途地域等への企業立地の具体化	・平成26年度より事業化した御所IC周辺における産業集積地造成を進め、同地への企業誘致を推進します。 ・京奈和自動車道及び西名阪自動車道周辺における工業ゾーン予定地の調査・抽出を実施します。 ・関係市町村と協力し、民間開発事業者とも連携した工場用地の確保策を検討します。
【変動する経済情勢下の企業ニーズへの対応】 ・県内既存工場の建替や再編・集約・機能強化への対応 ・成長分野をはじめ国内での立地ニーズの的確な把握と対応 ・工場用地の不足への対応	・県内企業・工場、関係団体などとのより緊密な情報交換により、企業ニーズを把握します。 ・国の施策動向を注視し、国内での立地ニーズに迅速に対応します。
【企業・用地情報の情報収集力向上】 市町村、経済団体のほか金融機関、開発事業者等からの幅広い情報収集に基づく立地促進活動の展開	市町村等からの幅広い情報収集で得た用地情報と企業ニーズの迅速なマッチングを行います。
【支援制度の活用・促進】 支援制度の活用促進と、立地を計画する企業にとって一層有効な支援制度の検討	・情報通信業への立地補助金を始めとする支援制度の活用による誘致活動を展開します。 ・業種特性や企業ニーズをとらえ、企業立地の際に積極的な投資を促進する支援制度を検討します。
強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
【支援制度の活用・促進】 大都市への良好なアクセスを活かした県外企業拠点の誘致と県内拠点の機能強化	・県外からの本社機能移転や県内本社機能強化のニーズを的確に捉え、様々な支援を行うことにより企業立地を促進します。 ・県内に拠点工場をもつ企業に対して、その機能の強化維持に資する支援方策を検討します。
弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
【総合的支援の充実】 ・産学連携や技術人材育成への支援、集積企業間の連携など、企業にとって奈良に立地し操業を続ける魅力を向上 ・関係機関との連携により、海外も含めた販路拡大等を支援	・工業団地間の連携、工業団地の環境整備により、工業団地の魅力を向上します。 ・奈良県産業振興総合センターの機能を活用し、産学連携、技術人材育成、販路拡大等、県内での企業活動を継続的に支援します。

6. 平成26年度評価において見直しを行った課題、取り組み

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
支援制度の活用促進と、立地を計画する企業にとって一層有効な支援制度の検討	「中堅企業を中心とした国内工場再編・集約及び機能強化等による立地・設備投資需要の高まり」などの要因に対応して、業種特性を踏まえ、先端設備への積極投資の促進を図るため、従来は補助対象とされていなかったリース設備への投資を補助対象としました。